

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

京 都 府 知 事 様

譲受人(借人) 氏 名

譲渡人(貸人) 氏 名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所				職 業			
	譲受人(借人)		都道府県 番地							
	譲渡人(貸人)		都道府県 番地							
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 目		面 積 (㎡)	利用 状況	10a当たり 普通収穫高 (kg)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域、市街 化調整区域・その 他の区域の別	
		登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名 又は名称		
計		㎡(田		㎡・畑		㎡・採草放牧地		㎡)		
3 転用計画	(1)転用の目的	(2)権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細								
	(3)事業の操業期間 又は施設の利用期間	平成 年 月 日から 年間								
	(4)転用の時期及 び転用の目的に 係る事業又は施 設の概要	工事計画	第1期(着工 年月 日から 年月 日まで)				第2期	合 計		
			名 称	棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)		棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)
		土地造成								
		建築物								
		小 計								
工作物										
小 計										
計										
4 権利を設定し又 は移転しようと する契約内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の期間		権利の存続期間		その他		
5 資金調達につい ての計画	造成費 =	円	建築費 =	円	土地取得費 =	円				
	自己資金 =	円	借入資金 =	円	その他(補助金) =	円				
6 転用することによっ て生ずる付近の土地・ 作物・家畜等の被害 防除施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂の流出防止対策:</li> <li>・雨水排水対策:</li> <li>・汚水・生活雑排水対策:</li> <li>・その他</li> </ul>									
7 その他参考とな るべき事項										

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲受人何某外名前」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域・市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 「その他参考となるべき事項」欄には、他法令の許認可進捗状況を記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人 (借人)				
譲渡人 (貸人)				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名 (貸人の氏名)	所在	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	利用 状況	10aあたり 普通収穫高 (kg)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
		登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏 名又は名称
計 筆	m <sup>2</sup> (田		m <sup>2</sup> ・畑		m <sup>2</sup> ・採草放牧地			m <sup>2</sup> )

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。